

# フリーアクセスフロアの歩みと今後の市場動向

フリーアクセスフロア工業会 事務局長 春日 計利

フリーアクセスフロアは、米国内でコンピューター室の床に使用されて以来、日本国内では昭和30年代後半(1962年頃)にIBM・日立製作所などの大型コンピューター室の床として世に出た。

当初はアルミダイカストメーカー、3社によって製造・販売された。

昭和40年代から50年にかけて(1971年頃)、半導体製造業界が活況に入り、フリーアクセスフロアは製造工場のクリーンルームに多く採用されている。

時を同じくして、一般オフィスへのOA機器の導入が活発となり、輻湊する配線の収納と安全性から、多くの用途に適合し得るフリーアクセスフロアとしてクローズアップされ使用された。

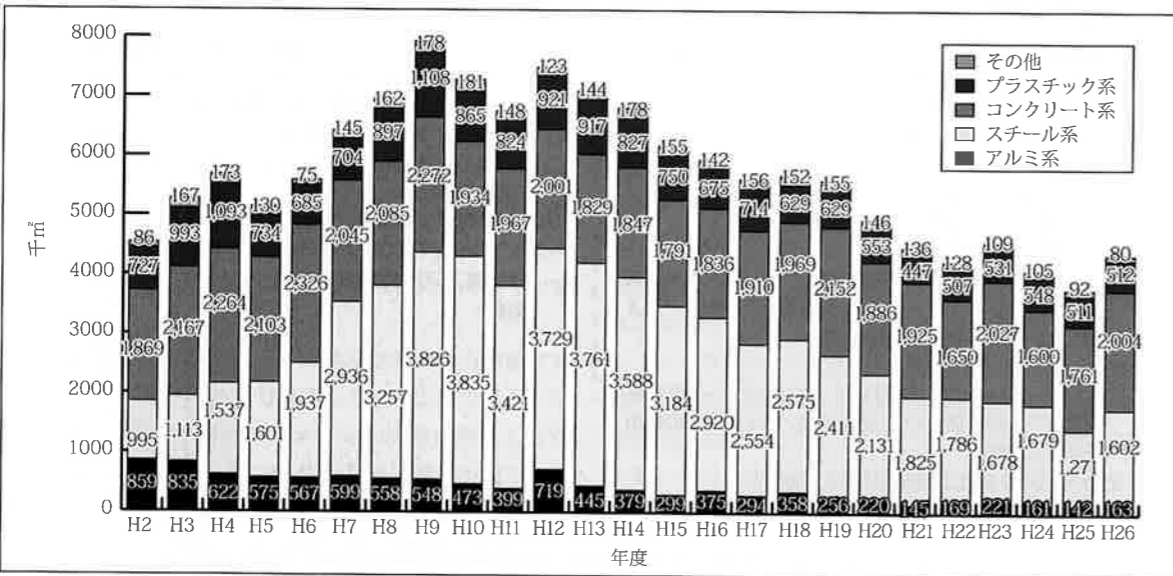
昭和61年(1986年)には、当時の通商産業省がニューオフィス推進協議会を組織してのインテリジェントオフィスの推進(オフィスの快適性と機能性の向上を以て、よりよい環境をつくりだし知的生産性の向上を図る)が進められ、フリーアクセスフロアはインテリジェントビ

ルの必要条件アイテムとなり、需要はここでまた大きくステップアップすることとなった。

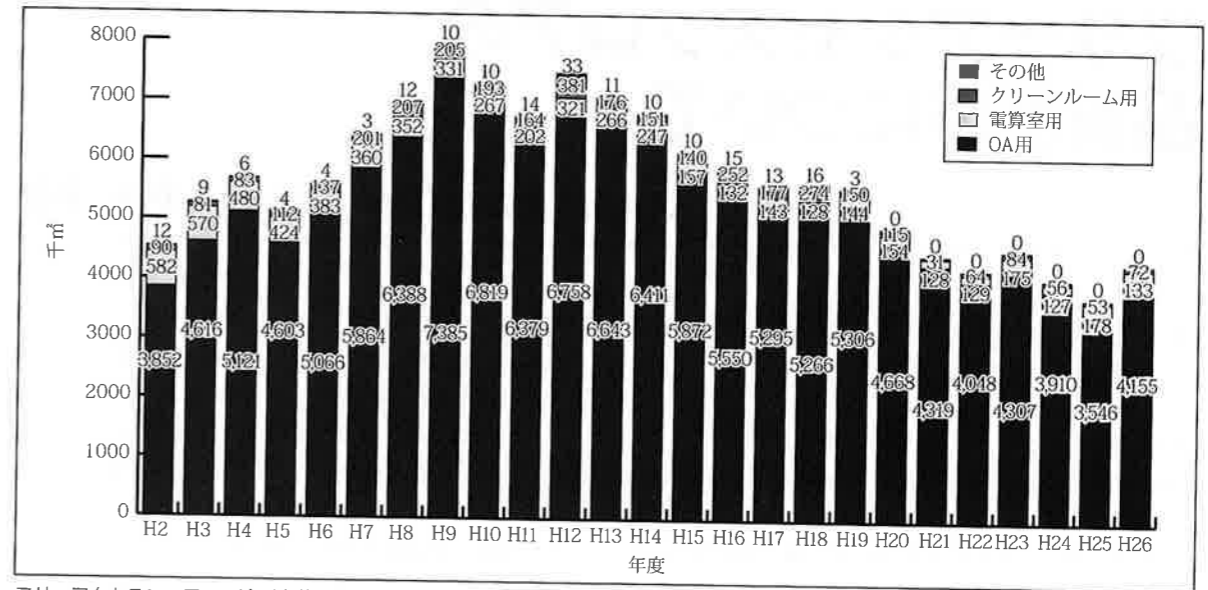
一方、この頃には需要の拡大とともに製品供給側も材質・用途別に40社を優に超えており、各社は独自の規格と品質基準による製造・販売の形態をとっていたが、統一された表現・共通な資料などが無いことから、使用者側からフリーアクセスフロアの採用に際し、何を基準にして判断して良いか判らない等々の意見・要望が出された時期でもあった。

そうしたなか、学識経験者をはじめ有志企業間で勉強会がもたれ、さまざまな方々の尽力を以て会は発展し、通商産業省・窯業建材課の支援を受け、平成2年(1990年)に共通の試験方法と性能評価規格を持つことに賛同する企業により、安心で安全な製品の供給と健全な業界発展を理念に、フリーアクセスフロア工業会が設立された。

平成6年(1994年)、工業会によるフリーアクセスフロア構成材規格と設計選定マニュアルの策定を以て、会



フリーアクセスフロアの材質別出荷量推移



フリーアクセスフロアの用途別出荷量推移

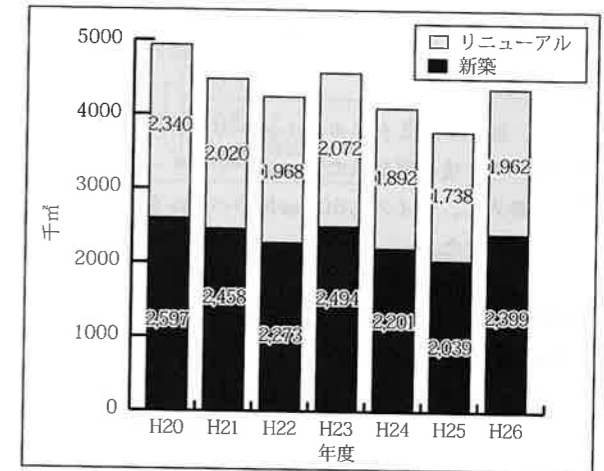
員各社は統一された規格に準拠した製品の供給に移行し、平成9年(1997年)には工業会と使用者側、ならびに中立者側(学識経験者・関係官庁・日本規格協会)から成るJIS原案作成委員会を組織し内容が纏められ、各諮問機関の承認を経て、「JIS A1450フリーアクセスフロア試験方法」が公示されて以来、フリーアクセスフロアは顧客からの高い信頼と多くの皆様に支えられ、今日も様々なシーンで使用されている。

フリーアクセスフロア工業会創立からの10年は、エレクトロニクス化、オフィスの情報化等、いわゆるIT化のフォローの風と、顧客からの品質・コスト等の要求に対応できたことも相まって、フリーアクセスフロアの市場は急速に拡大してきた。

ただ、平成元年(1990年)頃からのバブル崩壊へたどる道のりと、崩壊後の長いデフレに陥ったことで、他の産業界同様に国内総出荷面積は下降線を辿った。

昨今、東京オリンピック誘致などを契機に潮目も変わり、ビルの建替え・着工予定・計画案件など、取り巻く環境は上昇機運に入り、直近の平成26年度の総出荷面積は前年を大きく上回る436万㎡(フリーアクセスフロア工業会・資料)に達し、業界各社の受注残も増加を見せている状況で、ここ数年は一定の需要を確保できるものと見込んでいる。

近未来には、世に言われている将来的な人口の減少と労働可能年齢層の低下が及ぼすオフィスニーズへの影響、旧来から囁かれてきたネットワーク配線から無線化



フリーアクセスフロアの用途別出荷量推移

への懸念など、多少の不安材料はあるものの、床下空調(パネル下に空調空気を通し、パネルに設けられた吹き出し口から送風するというもの)や用途別製品(ある業種に限られて使用される床に必要とされる機能を有した製品)等々、顧客ニーズに沿った製品が生み出され採用されている。

また、工業会による災害時に対応し得る製品と施工方法の研究開発、関連団体との接触による付加価値製品の創出に向けた活動も展開されており、進化するフリーアクセスフロアとともに今後の市場拡大が期待されるところである。